

# 新日本石油との経営統合について

---

2009年2月27日更新

証券コード

5016



新日鉄ホールディングス



## 米国SECへの届出

新日本石油株式会社（以下「新日本石油」）および新日鉱ホールディングス株式会社（以下「新日鉱HD」）は、共同株式移転案（以下「本件共同株式移転」）に関連してForm F-4登録届出書（以下「Form F-4」）を米国証券取引委員会（以下「SEC」）へ届け出る可能性があります。Form F-4を提出することになった場合、その内容には、目論見書（prospectus）およびその他の文書が含まれることとなります。Form F-4を提出することになった場合、提出されるForm F-4および目論見書（随時修正される可能性があります。）には、新日本石油に関する情報、新日鉱HDに関する情報、共同株式移転ならびにその他の関連情報（取引の条件を含む）などの重要情報が含まれることとなります。新日本石油および新日鉱HDの米国株主におかれましては、各社の株主総会において共同株式移転について決定なさる前に、本件共同株式移転に関連してSECに提出される可能性のあるForm F-4、目論見書およびその他の文書（随時修正される可能性があります。）を注意してお読みになるようお願いいたします。Form F-4が提出された場合、目論見書およびその他、本件共同株式移転に関連してSECに提出される全ての文書は、提出後にSECのホームページ（[www.sec.gov](http://www.sec.gov)）にて無料で公開されます。更に、株主の皆様には、本件共同株式移転に関連してSECに提出される目論見書およびその他全ての書類を無料で配布させていただきます。配布をご希望の方は、ファックスにて新日本石油（+81-3-3502-9860）または新日鉱HD（+81-3-5573-5139）までお申し込み下さい。

---

## 将来見通しに関する注意事項

本通知には、将来見通しに関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、「考えます」、「期待します」、「見込みます」、「計画します」、「意図します」、「はずです」、「するつもりです」、「予測します」、「将来」、その他、これらと同様の表現、または特に「戦略」、「目標」、「計画」、「意図」などに関する説明という形で示されています。多くの要因によって、本文書に述べられている「将来に関する記述」と大きく異なる実際の結果が、将来発生する可能性があります。かかる要因としては、（１）マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における会社の競争環境などの業界の一般的な状況、（２）規制、訴訟に関する事項およびリスク、（３）法制上の変化、（４）税法その他の法律の改正、一般的経済状況の変化が及ぼす影響、（５）取引を完了させるための条件が満たされないリスク、（６）取引のために必要とされる規制当局の承認が取得できないリスク、または、承認が得られても予測せぬ条件が付帯するリスク、（７）取引の遂行に関連するその他のリスクなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。



## 事業環境の構造的変化

国内の石油需要の構造的な減少傾向

エネルギー・資源・素材価格の乱高下

資源獲得をめぐる競争の激化

地球環境に対する意識の高まり



## 経営統合の目的

- ✓ 事業環境の構造的変化に先手をうち、激化する競争に勝ち抜く
- ✓ 経営資源を統合し、経営基盤を強固なものとするとともに、新たな経営理念の下で、持続的な成長と発展を追求する
- ✓ 安全保障の観点を含め、日本のエネルギー・資源・素材の未来の創造に貢献する



## 経営統合後のグループの基本理念

1. 「エネルギー・資源・素材」の事業領域において、将来にわたり、地球環境との調和および社会との共生を図り、健全で透明なコーポレートガバナンスと適正かつ機動的な業務執行体制を確立し、もって、持続可能な経済・社会の構築・発展に貢献する。
2. 「エネルギー・資源・素材」の上流から下流までの一貫操業体制のもと、安定的かつ効率的な供給と事業全般にわたる創造性・革新性を追求する。



新日鉱ホールディングス



## 経営統合の基本コンセプト

- 1 対等な立場における全面的な統合 / 経営資源の最大限の活用  
世界有数の「総合エネルギー・資源・素材企業グループ」へ
- 2 積極的かつグローバルな成長戦略を展開 / 収益性の高い部門に経営資源を優先配分  
「ベストプラクティス」をキーワードに企業価値を最大化
- 3 統合後2年以内に40万BDの精製能力削減 / 更なる削減も検討課題  
石油精製販売事業における劇的な事業変革を早期に実現

## 経営統合の効果

- 全ての事業部門において聖域なき合理化・効率化を推進
- 経営統合によるシナジーを発揮

統合後3年以内に年間600億円以上  
最終的に年間1,000億円以上の統合効果を実現

# 経営統合に関する事項・スケジュール



## スケジュール（予定）

2008年12月4日	経営統合に関する基本覚書締結
2009年10月	経営統合に関する本契約（株式移転計画含む）締結
2010年 1月	株主総会（株式移転計画の承認決議）
2010年 4月	統合持株会社の設立
2010年 7月	中核事業会社の設立

（注）上記のスケジュールについては、米国証券取引委員会（SEC）に対して提出する登録届出書（Form F-4）の作成業務およびSECによる同登録届出書に係る事前審査等の進捗状況次第では、変更を要することとなる可能性があります。

## 経営統合に関する事項

### 経営統合比率

両社がそれぞれ起用するファイナンシャル・アドバイザーの評価を参考にしつつ、両社協議のうえ決定

### 統合持株会社および中核事業会社の社名・本店所在地・ガバナンス・ブランド（商標）・シンボルマーク他

統合準備委員会を設置し、両社協議のうえ決定

# 経営統合の方法および経営統合後の体制



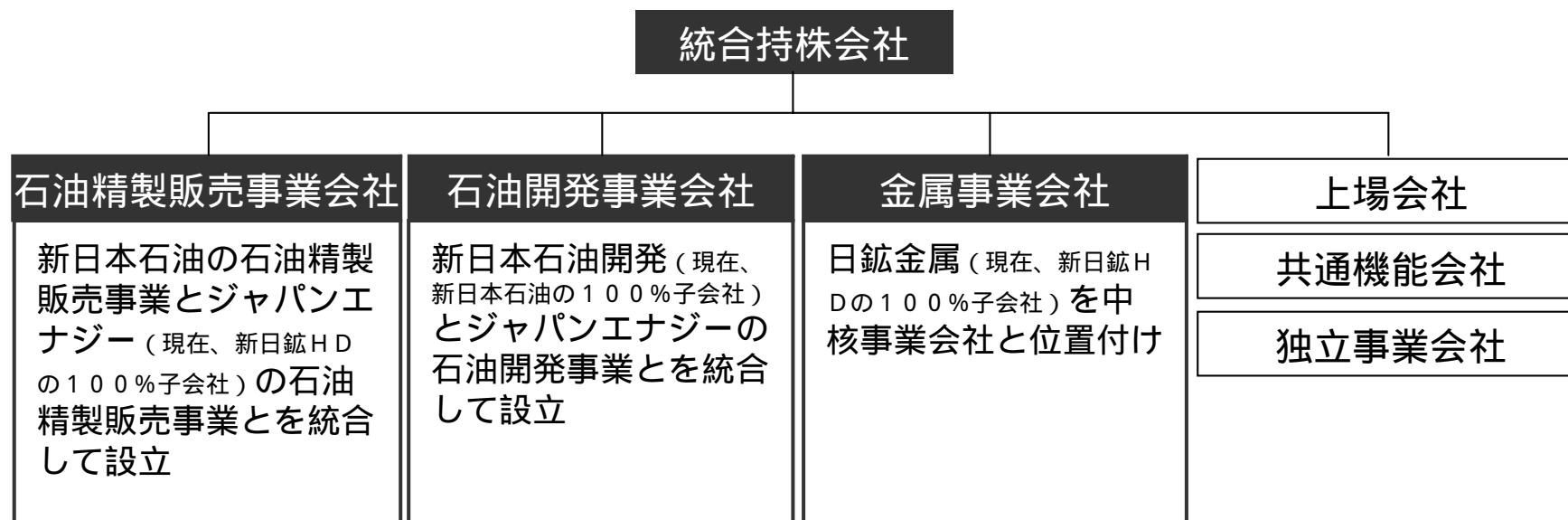
2010年4月  
(予定)

新日本石油と新日鉱HDは、共同して株式移転を行うことにより、「統合持株会社」を設立



2010年7月  
(予定)

両社グループの全事業を「統合持株会社」の傘下に統合・再編・整理し、「統合持株会社」の直接子会社として、3つの「中核事業会社」を設置



# (参考) 会社概要・業績



	新日本石油株式会社		新日鉱ホールディングス株式会社			
資本金 *1	1,394億円		739億円			
発行済株式数 *1	14億6,451万株		9億2,846万株			
従業員数(連結) *1	14,257人	(内訳)	10,907人	(内訳)		
		石油精製・販売		9,526人	石油	4,327人
		石油・天然ガス開発		575人	金属	5,110人
		建設・その他		4,156人	その他	1,470人
純資産(連結) *2	1兆4,293億円		7,653億円			
総資産(連結) *2	4兆5,942億円		2兆2,512億円			
売上高(連結) *3	7兆5,240億円	(内訳)	4兆3,395億円	(内訳)		
		石油精製・販売		6兆8,621億円	石油	3兆1,939億円
		石油・天然ガス開発		2,349億円	金属	1兆1,196億円
		建設・その他		4,270億円	その他	765億円
経常利益(連結) *3	2,757億円	(内訳)	1,920億円	(内訳)		
		石油精製・販売		1,539億円	石油	678億円
		石油・天然ガス開発		1,113億円	金属	1,134億円
		建設・その他		105億円	その他	113億円

## 最近3決算期間の業績(連結ベース)

決算期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
売上高(百万円)	6,117,988	6,624,256	7,523,990	3,026,262	3,802,447	4,339,472
営業利益(百万円)	303,930	159,684	263,962	144,448	132,258	103,186
経常利益(百万円)	309,088	186,611	275,666	188,722	224,236	192,026
当期純利益(百万円)	166,510	70,221	148,306	96,905	106,430	99,299
1株当たり当期純利益(円)	114.08	48.12	101.49	113.87	117.98	107.14
1株当たり純資産(円)	775.62	829.64	896.06	551.36	671.56	735.22
1株当たり年間配当金(円) *4	12.00	12.00	12.00	15.00	16.00	16.00

\*1 2008年9月末現在

\*2 2008年3月末現在

\*3 2008年3月期

\*4 単体ベース

# (参考) 事業概要



		新日本石油株式会社		新日鉱ホールディングス株式会社	
石           油	上流	生産量	14.5万BD (2007年平均)	1.6万BD (2007年平均)	
		埋蔵量	708百万Bbl (2007年12月末現在)	110百万Bbl (2007年12月末現在)	
	原油輸送	タンカ隻数	VLCC 22隻(2008年12月1日現在)	VLCC 9隻(2008年12月1日現在)	
	精製  供給	グループ製油所 原油処理能力 (2008年12月1日現在)	(千BD)	室蘭製油所 180	水島製油所 205
			仙台製油所 145	鹿島製油所(鹿島石油㈱) 270	
			根岸製油所 340		
			大阪製油所 115		
			水島製油所 250		
			麻里布製油所 127		
			大分製油所 160		
		富山製油所(日本海石油㈱) 60			
		合計 1,377	合計 475		
		製品輸出数量 (外貨ジェット、ボンド重油を除く)	425万KL (2008年3月期)	51万KL (2008年3月期)	
物流	油槽所数	49ヶ所 (2008年12月1日現在)	15ヶ所 (2008年12月1日現在)		
販売	燃料油国内販売量	5,613万KL (2008年3月期)	2,276万KL (2008年3月期)		
	販売シェア	25.7%	10.8%		
	特約店数	635社 (2008年9月末現在)	320社 (2008年9月末現在)		
	SS数	10,242ヶ所 (2008年9月末現在)	3,441ヶ所 (2008年9月末現在)		
石油化学	LPガス生産能力	160万トン/年 (2008年12月1日現在)	102万トン/年 (2008年12月1日現在)		
	ベンゼン生産能力	80万トン/年 (2008年12月1日現在)	52万トン/年 (2008年12月1日現在)		
	プロピレン生産能力	90万トン/年 (2008年12月1日現在)	9万トン/年 (2008年12月1日現在)		

2008年10月に統合した九州石油分との単純合算ベース

金   属	上流			(万トン/年)
	中流 (銅製錬)			エスコンディータ銅鉱山(チリ) 2.0% 2.1 コジャワシ銅鉱山(チリ) 3.6% 1.8 ロス・ベランプレス銅鉱山(チリ) 15.0% 5.1 グループ権益生産量(銅量) 9.0 %は日鉱金属出資比率
	下流			(万トン/年)
				パンパシフィック・銅製錬 佐賀関製錬所および日立精銅工場 45 玉野製錬所 16 LS-ニッコー・銅製錬(韓国) 51 温山工場 グループ製錬能力 112 パンパシフィック・銅製錬出資分
				電材加工事業 磯原工場(半導体用・FPD用ターゲットなど) 白銀工場(圧延銅箔、電解銅箔など) 倉見工場(コルソン合金など) 環境リサイクル事業 日立工場